

## 講習会のお知らせ

令和6年度第2回食品加工技術講習会

「食物アレルギー表示の概要と製造現場でできるアレルゲン管理のポイント」

食品のアレルギー表示の対象品目は、定期的な実態調査により都度見直しが行われており、近年では令和5年3月と令和6年3月に改正がありました。本講習会では、食物アレルギーの基礎知識と表示の概要、アレルゲン管理のポイントをお伝えします。アレルゲンの工程管理に役立つふき取り検査も実際に体験いただけます。

日時：令和6年9月12日(木)

13:30~15:00

(受付13:00~)

場所：産業技術センター本館 大会議室

講師：(株)森永生科学研究所 菅村 茉莉佳 氏

参加費：無料

詳細は熊本県産業技術振興協会からのお知らせメールまたは熊本県産業技術センターのホームページをご確認ください。

【申込先】申込締切 9月6日(金)まで

熊本県産業技術センターのホームページ、新着情報「講習会・セミナー」よりお申込ください。右のQRコードからも本講習会の案内ページにアクセスいただけます。



【問い合わせ先】

熊本県産業技術センター 食品加工技術室 藤野

TEL：096-368-2101

## 人材育成セミナーのご案内

今年度の人材育成セミナーは、以下の6テーマについて参加者を募集します。ご経験の有無などは問いませんので、お気軽にご活用ください。

セミナー1

「香気成分を含む揮発成分の分析セミナー」

内容：食品中の香気成分を中心とした揮発成分の分析法とガスクロマトグラフを使用した分析実習を行います。

開催場所：産業技術センター

定員：10名

開催日時：令和6年11月19日(火)

13:30~17:00

講師：産業技術センター 田中 亮一

セミナー2

「エアサンプラーを利用した製造現場における空中浮遊菌測定」

内容：あらかじめご希望の現場の浮遊菌測定を数箇所行い、後日、浮遊菌測定と測定結果の解説を行います。(ご相談に応じます)

開催場所：産業技術センターまたは申込企業内

定員：先着2社(申込団体毎に個別開催)

実施期間：令和6年11月~令和7年3月の間で講師と個別調整

講師：産業技術センター 齋田 佳菜子

セミナー3 ※定員に達したため締め切りました

「水分活性測定と食品の保存性の検討」

内容：食品の保存性の目安となる水分活性についての解説と、当日ご持参いただくサンプルの水分活性測定を実習します。

開催場所：産業技術センター

定員：先着3社(各回5名程度まで)

(申込団体毎に個別開催)

実施期間：令和6年11月~令和7年3月の間で講師と個別調整

講師：産業技術センター 齋田 佳菜子

セミナー4

「クロマトグラフィーを利用した成分分析セミナー」

内容：LC/MSやGC/MSなどを活用して機能性成分の分析や香りの分析などの実習を行います。

開催場所：産業技術センター

定員：10名

開催日時：令和6年11月6日(水)

14:00~16:00

講師：産業技術センター 佐藤 崇雄

セミナー5

「味噌製造者のための官能評価セミナー」

内容：味噌の味や香りの評価方法を解説するとともに、実際に官能評価を行い理解を深めます。

開催場所：産業技術センター

定員：20名

開催日時：令和6年10~11月

講師：産業技術センター 佐藤 崇雄

セミナー6

「食品中のミネラル分析セミナー」

内 容：食品中に含まれる主要ミネラルの分析方法の解説とマイクロ波プラズマ原子発光分光分析装置を用いた測定実習を行います。

開催場所：産業技術センター

定 員：10名

開催日時：令和7年1月23日（木）

13：30～17：00

講 師：産業技術センター 藤野 加奈子

【参加費】 いずれのセミナーも無料

【申込方法】 申込締切9月13日（金）まで

熊本県産業技術振興協会からのお知らせメール添付または本日より添付の申込用紙に必要事項をご記入の上、下記のFAX番号またはEmailにてお申込ください。

各セミナーとも先着順、定員になり次第締切とさせていただきますのでお早めにお申込ください。複数テーマのお申込も可能です。申込書受領後、各担当講師より参加代表者様宛にご連絡いたします。

【問い合わせ・申込先】

熊本県産業技術センター 食品加工技術室 藤野

TEL：096-368-2101 FAX：096-369-1938

Email: fujino@kumamoto-iri.jp

## トピックス

### 景品表示法の改正が10月から施行されます

主な改正事項をまとめました。詳細については下記の消費者庁ホームページをご参照ください。

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/fair\\_labeling/](https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/fair_labeling/)

## 1 事業者の自主的な取組の促進

### ■確約手続の導入

- 優良誤認表示等の疑いのある表示等をした事業者が是正措置計画を申請し、内閣総理大臣から認定を受けたときは、当該行為について、措置命令及び課徴金納付命令の適用を受けないこととすることで、迅速に問題を改善する確約手続きの制度が導入されました（第26条～第33条）。

### ■課徴金制度における返金措置の弾力化

- 特定の消費者へ一定の返金を行った場合に課徴金額から当該金額が減額される返金措置に関して、返金方法として金銭による返金に加えて第三者型前払式支払手段（いわゆる電子マネー等）も許容されることになりました（第10条）。

## 2 違反行為に対する抑止力の強化

### ■課徴金制度の見直し

- 課徴金制度を円滑に機能させるため、課徴金の計算の基礎となる売上額を推計することができる規

定が整備されました（第8条第4項）。

- 違反行為から遡り10年以内に課徴金納付命令を受けたことがある事業者に対し、課徴金の額を加算（1.5倍）する規定が新設されました（第8条第5項及び第6項）。

### ■罰則規定の拡充

- 優良誤認表示・有利誤認表示に対し、直罰（100万円以下の罰金）が新設されました（第48条）

## 3 円滑な法執行の実現に向けた各規定の整備等

### ■国際化の進展への対応

- 措置命令等における送達制度の整備・拡充、外国執行当局に対する情報提供制度が創設されました（第41条～第44条）。

### ■適格消費者団体による開示要請規定の導入

- 適格消費者団体が、一定の場合に、事業者に対し、表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の開示を要請することができるとともに、事業者は当該要請に応ずる努力義務を負う旨の規定が新設されました（第35条）。

## 補助事業のご案内

### くまもと地場企業デジタル化推進補助金

デジタル技術の導入を検討している県内中小企業に対して、デジタル機器の整備もしくは当該デジタル技術を活用した製品の開発を経費の補助により支援します。

#### (1) 機器等整備事業

生産性向上や高付加価値化などを目的として補助事業者が行うAI, IoT, RPA, クラウドサービス等のデジタル技術導入のための機器等の整備事業。

#### (2) 製品開発事業

生産性向上や高付加価値化などを目的として補助事業者が行うAI, IoT, RPA, クラウドサービス等のデジタル技術を活用した製品の開発事業であって、熊本県内企業への波及効果が見込まれるもの。

申請締切：令和6年9月5日（木）17時必着

対象者：県内に事業所・工場を有する中小企業者

ア 機器等整備事業にあっては、製造業の事業者

イ 製品開発事業にあっては、ITベンダー等

補助率：2分の1以内

補助限度額：200万円（下限50万円）

補助対象期間：採択日（交付決定日）から最長で令和7年2月14日まで

詳細は下記のサイトをご参照ください。

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/65/211246.html>

【問い合わせ先】

熊本県商工労働部 産業振興局 産業支援課

Tel 096-333-2319（直通）

熊本県産業技術振興協会 食品加工専門部会

## 令和6年度 人材育成セミナー受講申込書

熊本県産業技術センター 食品加工技術室 藤野 宛

FAX : 096-369-1938 または Email : fujino@kumamotoiri.jp

御社名	
参加代表者	(部署) (氏名)
連絡先電話番号	
連絡先 E-mail	
参加希望テーマ (○を付けてください)	<input type="checkbox"/> テーマ1 「香気成分を含む揮発成分の分析セミナー」 <input type="checkbox"/> テーマ2 「エアースンプラーを利用した製造現場における 空中浮遊菌測定」 <del><input type="checkbox"/> テーマ3 「水分活性測定と食品の保存性の検討」</del> <input type="checkbox"/> テーマ4 「クロマトグラフィーを利用した成分分析セミナー」 <input type="checkbox"/> テーマ5 「味噌製造者のための官能評価セミナー」 <input type="checkbox"/> テーマ6 「食品中のミネラル分析セミナー」
参加者名 (複数名記載可)	(記載例) 品質管理室 熊本 太郎

※複数テーマお申込みの場合は、本紙を複写してテーマ毎に申込用紙を送付ください。

申込締め切り：令和6年（2024年）9月20日（金）